

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第75期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成23年3月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	百万円	51,703	20,238	45,084	43,508	56,003	52,674
経常利益 (は損失)	百万円	1,816	773	688	2,904	6,915	4,901
当期純利益 (は損失)	百万円	16,713	2,640	816	2,282	3,937	10,883
包括利益	百万円	16,307	2,461	155	4,244	6,645	8,402
純資産額	百万円	10,336	7,872	7,272	11,516	17,290	8,279
総資産額	百万円	52,976	44,027	44,197	43,038	49,730	49,943
1株当たり 純資産額	円	231.65	161.98	151.31	244.89	350.24	125.74
1株当たり 当期純利益金額 (は損失)	円	402.97	63.66	19.69	55.05	94.97	262.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円						
自己資本比率	%	18.13	15.26	14.20	23.59	29.19	10.43
自己資本利益率	%	92.74	32.34	12.57	27.79	31.92	110.33
株価収益率	倍				3.70	6.02	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,842	2,561	321	1,872	2,008	8,022
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	432	116	164	55	229	3,333
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,377	1,934	1,882	635	127	4,259
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	4,406	4,884	6,928	4,451	6,679	6,341
従業員数	人	2,087	1,997	1,825	1,591	1,627	1,591

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成23年 3月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高	百万円	42,979	8,956	708	391	311	488
経常利益 (は損失)	百万円	2,899	1,800	1,221	1,207	1,852	2,492
当期純利益 (は損失)	百万円	16,839	2,884	1,301	2,158	2,577	10,661
資本金	百万円	9,214	9,214	9,214	9,214	9,214	9,214
発行済株式総数	千株	41,587	41,587	41,587	41,587	41,587	41,587
純資産額	百万円	6,952	3,882	2,917	6,314	9,228	126
総資産額	百万円	45,688	31,751	27,046	25,093	25,474	26,266
1株当たり純資産額	円	167.65	93.61	70.35	152.30	222.62	3.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (は損失)	円	406.00	69.56	31.39	52.05	62.17	257.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円						
自己資本比率	%	15.22	12.23	10.79	25.17	36.23	0.48
自己資本利益率	%	109.52	53.25	38.3	46.75	33.17	234.27
株価収益率	倍				3.92	9.20	
配当性向	%						
従業員数	人	1,531	226	204	100	94	100

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期は、平成23年8月1日の会社分割に伴い、航空機シート事業以外の事業を子会社であるコイト電工株式会社へ承継したことにより、売上高、純資産額、総資産額、従業員数が減少しております。

4. 第71期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 大正4年4月 小糸源六郎が東京市京橋区に小糸源六郎商店(のち株式会社小糸製作所に改組)を開店、自ら開発した鉄道信号用ステップレンズの販売を開始。
- 昭和22年9月 株式会社小糸製作所の販売面の強化対策として内外商事株式会社が設立され、本店を東京都品川区東品川におく。
- 昭和23年7月 商号を小糸商事株式会社に変更。本店を東京都港区高輪南町に移転。
- 昭和32年5月 商号を小糸工業株式会社に変更。
- 昭和34年7月 本店を東京都杉並区大宮前に移転。同時に本社工場を建設し、空気調和装置等の製造販売を開始し、環境調節分野へ進出。
- 昭和42年4月 株式会社小糸製作所の自動車関係部門及び航空機電装品以外の鉄道車両部品、特殊シート、照明・電機、交通信号保安機器及び衛生機器の部門を担当する横浜事業部に属する営業権をはじめとした一切を譲り受け、鉄道事業部、電機事業部、環境調節事業部の3事業部制を敷き、本店を神奈川県横浜市戸塚区前田町に移転。
- 昭和51年8月 子会社ミナモト通信サービス株式会社(現 ミナモト通信株式会社)を設立。
- 昭和56年8月 環境調節事業部の事業所(東京都杉並区)を移転、本社工場に新棟建設のうえ、収容。
- 昭和63年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年6月 静岡県長泉町に富士長泉工場を新設。光電事業部関係製品の生産を主体とし、シート技術研究所を併設。
- 平成8年3月 富士長泉工場増設竣工。
- 平成9年11月 本社工場内に技術センターを新設。
- 平成9年12月 富士長泉工場内に電磁環境試験センターを設置。
- 平成10年5月 富士長泉工場でISO9002の認証を取得。
- 平成11年5月 機電事業部でISO9001の認証を取得。
- 平成11年11月 光電事業部の技術部門及び工事部門でISO9001の認証を取得。
- 平成13年10月 当社および東陶機器株式会社(現 TOTO株式会社)、愛知電機株式会社を分割会社とし、共同新設分割により株式会社パンウォシュレット(現 TOTOウォシュレットテクノ株式会社)を設立し、関連会社とする。
- 平成14年2月 米国のKPS N.A., INC.の株式を取得し、子会社とする。
- 平成14年11月 本社工場でISO14001の認証を取得。
- 平成18年1月 中国常州市に、合併会社常州小糸今創交通設備有限公司を設立。
- 平成18年12月 丘山産業株式会社の株式を取得し、子会社とする。
- 平成19年3月 関連会社株式会社パンウォシュレット(現 TOTOウォシュレットテクノ株式会社)の当社所有株式全てを売却。
- 平成23年5月 富士長泉工場内に子会社コイト電工株式会社を設立。
- 平成23年8月 当社を分割会社とする会社分割により航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を子会社コイト電工株式会社へ承継。
当社商号をK Iホールディングス株式会社に変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、親会社、子会社6社(平成27年9月30日現在)により構成)においては、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多種類にわたっております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(輸送機器関連事業)

当部門の主要製品は、鉄道車両用制御機器、表示機器、車両シート、航空機シート等であります。当社、コイト電工株式会社、KPS N.A., INC.及び常州小糸今創交通設備有限公司が製造・販売するほか、丘山産業株式会社が製造しております。

関係会社

(製造、販売)

コイト電工株式会社、KPS N.A., INC.、丘山産業株式会社、常州小糸今創交通設備有限公司

(電気機器関連事業)

当部門の主要製品は、道路照明、スポーツ施設照明、道路情報装置、交通信号保安機器及び工事等であります。コイト電工株式会社が製造しており、シールドビーム、回転灯等の一部を親会社の株式会社小糸製作所より仕入れております。また、交通信号保安関係等の納入機器の保守・修理・工事の一部を子会社のミナモト通信株式会社に委託しております。

関係会社

(製造、販売)

株式会社小糸製作所、コイト電工株式会社

(保守・修理・工事)

ミナモト通信株式会社

(住設環境関連事業)

当部門の主要製品は、住設機器、環境調節装置及び工事等であり、コイト電工株式会社が製造・販売しております。

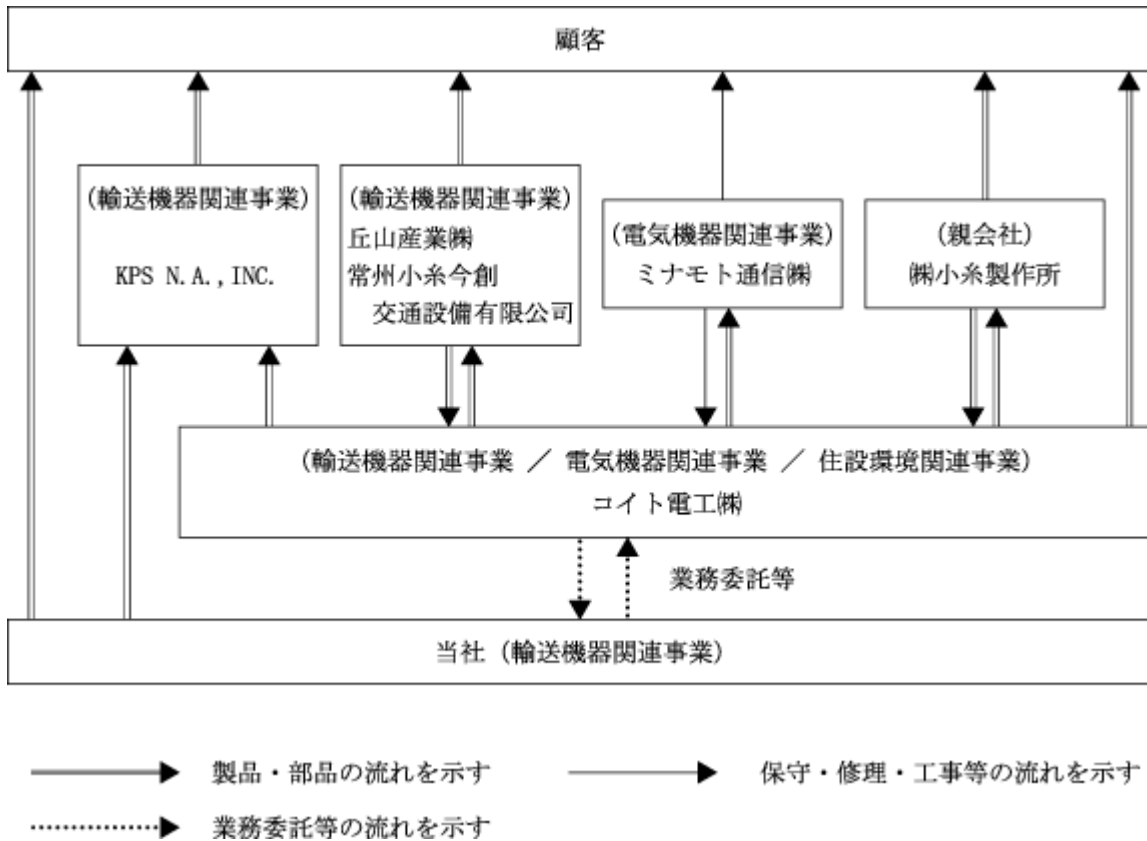
関係会社

(製造、販売)

コイト電工株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)小糸製作所 (注)2	東京都港区	14,270	電気機器関連事業	(被所有) 50.44	当社は金融機関からの借入金に対して債務保証を受けており、担保を提供しております。 役員の兼任...2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
コイト電工(株) (注)4	静岡県駿東郡	90	輸送機器関連事業、 電気機器関連事業、 住設環境関連事業	(所有) 100.0	当社からの資金援助 設備の賃貸 業務委託及び受託 役員の兼任...7名
ミナモト通信(株)	横浜市戸塚区	40	電気機器関連事業	(所有) 100.0	役員の兼任...1名
KPS N.A., INC.	米国ニューヨーク州	千米ドル 400	輸送機器関連事業	(所有) 100.0	当社輸送機器製品の一部を 仕入・販売しております。 役員の兼任...1名
丘山産業(株)	群馬県邑楽郡	50	輸送機器関連事業	(所有) 51.0	役員の兼任...1名
常州小糸今創交通 設備有限公司 (注)2、4	中華人民共和国 常州市	千元 14,126	輸送機器関連事業	(所有) 50.0	役員の兼任...3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社が1社あります。

4. コイト電工(株)、常州小糸今創交通設備有限公司は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	コイト電工(株)	常州小糸今創交通設備 有限公司
売上高(百万円)	35,540	11,727
経常利益(百万円)	1,699	3,374
当期純利益(百万円)	1,186	2,902
純資産額(百万円)	8,412	5,895
総資産額(百万円)	18,128	12,309

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送機器関連事業	728
電気機器関連事業	740
住設環境関連事業	50
報告セグメント計	1,518
全社(共通)	73
合計	1,591

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社管理部門等の共通部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100	43.8	17.0	5,369,991

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送機器関連事業	27
報告セグメント計	27
全社(共通)	73
合計	100

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等の共通部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、K Iホールディングス労働組合と称し、上部組織「JAM神奈川」に属しており、平成27年9月30日現在における組合員数は688名(コイト電工株式会社の従業員及びコイト電工株式会社への出向者を含む)であります。

労働組合と会社との間には、労働協約が締結されております。

なお、労使関係については特に記載する事項はありません。

また、子会社の丘山産業株式会社は、丘山産業労働組合と称し、上部組織「太田地区労働組合協議会」に属しており、平成27年9月30日現在における組合員数は74名であります。

その他の子会社は労働組合を組織していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調等、緩やかな回復が見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、中国の成長鈍化による海外経済の下振れ懸念等、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート部門が増加したものの、鉄道車両機器部門が減少したため、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）8.6%減の26,508百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システムの各部門が減少したため、前年同期比3.1%減の24,218百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が増加したものの、環境システム部門が減少したため、前年同期比2.6%減の1,947百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比5.9%減の52,674百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、高付加価値である中国高速鉄道向け商品の売上減少等により営業利益は前年同期比22.6%減の5,434百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比29.1%減の4,901百万円となりました。当期純損失につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により10,883百万円（前年同期は3,937百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

輸送機器関連事業

鉄道車両機器部門は、主力の国内市場において、液晶式車内表示器やLED車内照明等の新商品拡販により電装品の販売が増加したものの、新幹線向けシートの販売が減少したことにより売上は前期並みとなりました。また海外市場においては、中国高速鉄道向けの販売が前期特需と比べ減少したことにより売上減となりました。

航空機シート部門は、補給部品の出荷が増加したことにより売上増となりました。

これらの結果、売上高は26,508百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は4,921百万円（同9.2%減）となりました。

電気機器関連事業

照明部門は、国内初となるドーム球場LED投光器等の販売があったものの、道路灯、トンネル灯の販売が減少したことにより売上減となりました。

情報システム部門は、高速道路向けトンネル警報装置等の販売が堅調であったものの、地方自治体向け道路情報板の販売が減少したことにより売上減となりました。

交通システム部門は、フラット型交通信号機投光器等の新商品の販売、交通信号機器の保守事業が売上増となったものの、各都道府県警察向け交通管理システム機器の販売が減少したことにより売上減となりました。

これらの結果、売上高は24,218百万円（同3.1%減）、営業利益は1,447百万円（同40.3%減）となりました。

住設環境関連事業

住設機器部門は、自動洗面器の生産が好調であったことにより売上増となりました。

環境システム部門は、大学向け環境調節装置の販売が減少したことにより売上減となりました。

これらの結果、売上高は1,947百万円（同2.6%減）、営業損失は117百万円（前年同期は営業利益116百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し（前年同期は2,228百万円の増加）、6,341百万円となりました（前年同期比5.1%減）。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8,022百万円となりました（前年同期は2,008百万円の増加）。これは主に、減価償却費401百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額8,820百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は3,333百万円となりました（前年同期は229百万円の増加）。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,771百万円、有価証券の償還による収入800百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,113百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4,259百万円となりました（前年同期は127百万円の使用）。これは主に、短期借入金の純増額5,084百万円、少数株主への配当金の支払額746百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
輸送機器関連事業	21,195	92.2
電気機器関連事業	20,450	94.7
住設環境関連事業	1,923	94.7
合計	43,568	93.5

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
輸送機器関連事業	28,222	95.6	8,363	125.8
電気機器関連事業	23,912	97.1	5,462	94.7
住設環境関連事業	1,848	87.6	326	76.7
合計	53,982	95.9	14,152	110.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
輸送機器関連事業	26,508	91.4
電気機器関連事業	24,218	96.9
住設環境関連事業	1,947	97.4
合計	52,674	94.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
南車青島四方機車車両股份有限公司	14,198	25.4	10,892	20.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(経営の基本方針)

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「競争力の強化、合理化の強力な推進による経営体質の強化」を掲げ、売上高の拡大、合理化・原価低減の推進、コンプライアンスの徹底、人材育成・組織力向上・グループ連携、品質改善・現場力強化を重要事項として実施しております。

(中長期的な経営戦略)

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新商品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(具体的な取り組み状況等)

輸送機器関連事業は、国内市場における鉄道各社の大型投資が見込めない中、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする商品力を持つ省エネ型新製品の販売を開始し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内市場の伸び悩み等、厳しい状況が続いておりますが、各事業分野におけるシェアの拡大、売上の向上を目指し、全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要事象等について

当社は、航空機シート事業にかかる損害賠償請求により損害賠償引当金を計上していましたが、当該引当金額が手元流動性に対し高水準の債務であることから、前連結会計年度末まで継続企業の前提に関する事項について注記を記載しておりました。

当該状況に対し、航空機シート事業に係る損害賠償問題につき訴訟案件等が進展し、当連結会計年度末において、係属中のThai Airways International Public Company Limitedの損害賠償請求訴訟は、控訴手続中ではありますが、第一審判決に基づく損害賠償引当金を計上したこと、金融機関等からの支援体制を確保することで対策を行いました。

なお、当社は当事業年度において損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、当期純損失10,661百万円を計上し、個別財政状態において126百万円の債務超過となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当事業年度においても経常利益は黒字を確保しており、当該債務超過状態は一時的なものであり、1年以内に解消されるものと見込んでおります。

上記の事象または状況についての分析・検討及びこれらを解消するための対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性を生じさせるような状態は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を解消いたしました。

また、上記訴訟係属中の案件は平成27年11月13日付で当社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に当該和解金の支払いを行っており、当該和解に伴い、翌事業年度において、損害賠償引当金の戻入れにより、約1,060百万円の特別利益を計上する見込みです。

(2) 海外市場での事業展開について

当社グループの輸送機器関連事業では、海外市場での事業展開を重要な戦略の一つと考えており、積極的に推進していく方針ですが、事業展開に関しまして下記のような要因により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- 予期しない税制及び法令・規則の変更
- 不利な政治的及び経済的要因
- テロ、戦争、自然災害等による社会的混乱

(3) 為替の変動について

当社グループの輸送機器関連事業は、積極的に海外展開を図っており、外貨建契約が増加すると為替相場の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公共事業への依存について

当社グループの電気機器関連事業は、民間物件が少なく、ほとんどが公共事業であります。公共事業は税収不足の影響で地方自治体などの財政が逼迫していることなどにより、数年来、その事業規模が縮小しております。予想を著しく上回る事業量の削減が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 入札制度について

当社グループの電気機器関連事業は、そのほとんどが公共事業であり、受注形態は入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化により入札価格が著しく低下したりしますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営成績の季節的変動について

当社グループの事業は公共事業に負うところが多く、売上高は10～3月に偏る傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新製品開発を最重要課題の一つとし、お客様に満足頂ける新製品をスピーディに開発していく事を研究開発方針としております。当社グループの研究開発は主に、連結子会社であるコイト電工株式会社で行っており、同社内の研究開発体制は技術本部の研究部と各技術部でそれぞれ役割を分担して行っております。研究部では新事業開発の基盤となる要素技術の研究開発を、また、各技術部においては各事業に密着した新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は408百万円です。

当連結会計年度における各セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 輸送機器関連事業

鉄道電装機器では、鉄道車両内に表示する広告などの動画表示データの書き換えを容易にするため、広告用コンテンツデータを編集し、無線を使って配信するシステムを開発し、販売を開始しました。また、環境に配慮し、低消費電力のLED照明装置としては、多彩な車両デザインに対応できる小型モジュール式LED前照灯を開発し、鉄道車両用LED室内灯では、海外向けの車両にも対応可能な、防水・耐火仕様に適合したLED室内灯を開発し、販売を開始しました。

鉄道車両シートでは、車両の折り返し時に短時間でシートの向きを変更できるようにする、高速自動回転システムの開発をしており、また、さらなる座り心地の向上を追求した、新しいリクライニング機構をもった上級車用シートの開発をするなど、お客様の様々なニーズを先取りしたシートの開発を継続しております。

当セグメントに係る研究開発費は97百万円です。

(2) 電気機器関連事業

照明機器については、LED道路灯、LEDトンネル灯を中心に、LED、電源装置を一新し、さらに高効率なLED照明器具の販売を開始しました。また、既存製品で設置数の多いデザイン灯についてもLEDデザイン灯の開発を行い、販売を開始しました。投光照明については、1.0~2.0kW相当のLED投光器を大規模競技場向けに販売しておりますが、当連結会計年度は400W相当のLED小型投光器の開発も行っております。航空照明機器は、国土交通省航空局の承認に向け、滑走路灯火であるLED式進入灯、LED式滑走路灯を開発し、空港施設において夏季試験設置を実施しました。今後、同様に冬季試験設置を行った後、販売を開始する予定です。現在、進入灯、滑走路灯以外の製品もLED化製品販売に向け、開発を進行中です。

情報システム機器では、省電力タイプのトンネル補助警報表示板の開発が完了し、順次拡充してまいります。

車両用交通信号灯器は、更なる低消費電力と高い視認性を両立させ、且つ、着雪や強風(台風時)等の災害に強いフラット型灯器のリニューアルを行い、普及促進を図りました。

交通システム機器では、信号制御機の付加価値向上のため、交通弱者への音声案内出力ユニットの内蔵化開発、また新仕様交通管制システムに向け、プローブ情報を活用した、より高度な信号制御の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は287百万円です。

(3) 住設環境関連事業

住設関連では、衛生機器商品の石鹸吐出装置のリニューアル開発を完了し、量産を開始しました。また、当社グループのLED照明技術を活用し、防水性を備えた環境配慮型の浴室LED照明の研究開発を進めております。

環境関連は、栽培品目の拡大に繋がる新たな植物工場向けLED照明の研究開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は23百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調等、緩やかな回復が見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、中国の成長鈍化による海外経済の下振れ懸念等、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート部門が増加したものの、鉄道車両機器部門が減少したため、前年同期比8.6%減の26,508百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システムの各部門が減少したため、前期比3.1%減の24,218百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が増加したものの、環境システム部門が減少したため、前年同期比2.6%減の1,947百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比5.9%減の52,674百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、高付加価値である中国高速鉄道向け商品の売上減少等により営業利益は前年同期比22.6%減の5,434百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比29.1%減の4,901百万円となりました。当期純損失につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により10,883百万円（前年同期は3,937百万円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の増加773百万円、原材料及び貯蔵品の増加990百万円、有価証券の減少1,005百万円などにより、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、36,707百万円となりました。また、固定資産は建物及び構築物の減少503百万円、投資有価証券の減少132百万円などにより、667百万円減少し、13,236百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、49,943百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の増加5,956百万円、短期借入金の増加5,074百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9,223百万円増加し、41,663百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加633百万円、当期純損失10,883百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9,010百万円減少し、8,279百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少（前年同期は2,228百万円の増加）し、6,341百万円となりました（前年同期比5.1%減）。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の増加2,008百万円に対し、当連結会計年度は8,022百万円の使用となりました。これは主に仕入債務の増減額が前年同期の増加額1,728百万円に対し当連結会計年度は1,306百万円の減少となり、また損害賠償金の支払額8,820百万円が前年同期の支払額2,459百万円に比べ増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の増加229百万円に対し、当連結会計年度は3,333百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,771百万円が前年同期の1百万円に比べ増加し、また有価証券の償還による収入が800百万円増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,113百万円増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の使用127百万円に対し、当連結会計年度は4,259百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,084百万円が前年同期の200百万円に比べ増加し、また少数株主への配当金の支払746百万円が前年同期の249百万円に比べ増加したためです。

(4) 今後の見通しと方針について

今後の見通しにつきましては、国内の公共事業の抑制基調や成長鈍化による海外経済の下振れ懸念等、引き続き厳しい状況が続くと想定されますが、当社グループの主力事業である鉄道車両機器、照明、情報システム、交通システムの各部門を中心に、当社グループの高品質な先進技術を用いて省電力化をはじめとする付加価値の高いLED応用製品の開発・販売を促進し、シェアの拡大と売上の向上に努めてまいります。また同時に、国内の交通インフラの老朽化・省エネ化対策に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う関連事業にも積極的に対応してまいります。航空機シート事業においては、引き続き補給部品の出荷等による社会的責任を果たしてまいります。

海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります。海外子会社と連携して引き続き取り組んでまいります。

これらの事業に加え、コンプライアンス経営を軸にした基幹業務システムの高度化による全社的なコストダウンと経費削減を更に推進してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策について

当社は、航空機シート事業にかかる損害賠償請求により損害賠償引当金を計上しておりましたが、当該引当金額が手元流動性に対し高水準の債務であることから、前連結会計年度末まで継続企業の前提に関する事項について注記を記載しておりました。

当該状況に対し、航空機シート事業に係る損害賠償問題につき訴訟案件等が進展し、当連結会計年度末において、係属中のThai Airways International Public Company Limitedの損害賠償請求訴訟は、控訴手続中でありますが、第一審判決に基づく損害賠償引当金を計上したこと、金融機関等からの支援体制を確保することで対策を行いました。

なお、当社は当事業年度において、損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、当期純損失10,661百万円を計上し、個別財政状態において126百万円の債務超過となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当事業年度においても経常利益は黒字を確保しており、当該債務超過状態は一時的なものであり、1年以内に解消されるものと見込んでおります。

上記の事象または状況についての分析・検討及びこれらを解消するための対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性を生じさせるような状態は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を解消いたしました。

また、上記訴訟係属中の案件は平成27年11月13日付で当社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に当該和解金の支払いを行っており、当該和解に伴い、翌事業年度において、損害賠償引当金の戻入れにより、約1,060百万円の特別利益を計上する見込みです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は382百万円の設備投資を実施しました。

主として輸送機器関連事業、電気機器関連事業の試験設備や加工機械などを導入し、品質の向上、生産体制の整備を図りました。全社では、社内基幹システムの整備を実施しました。

所要資金については、自己資金を充当し、増資、社債発行による資金調達は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (横浜市戸塚区) (注)2	輸送機器関連事業、 電気機器関連事業、 住設環境関連事業、 全社管理業務他	開発・ 生産設備	1,056	6	333 (24,183)	62	1,460	100
富士長泉工場 (静岡県駿東郡) (注)2	輸送機器関連事業、 電気機器関連事業	開発・ 生産設備	1,589	1	2,243 (44,955)	1	3,837	-
その他 (山口県山口市他) (注)2	輸送機器関連事業、 電気機器関連事業	販売設備 他	7	-	157 (18,682)	0	165	-

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コイト電工(株) (注)2	本社工場 (静岡県駿東郡)	輸送機器関 連事業、電 気機器関連 事業	開発・ 生産設備	3	27	- (-)	11	42	227
	横浜工場 (横浜市戸塚区)	輸送機器関 連事業、電 気機器関連 事業、住設 環境関連事 業	開発・ 生産設備	-	6	- (-)	58	65	533
	大阪支店 (大阪市北区)他	輸送機器関 連事業、電 気機器関連 事業、住設 環境関連事 業	販売設備 他	2	-	- (-)	0	3	147
ミナモト通信(株)	本社 (横浜市戸塚区) 他	電気機器関 連事業	保守管理 設備	2	0	- (-)	14	17	203
丘山産業(株)	本社工場 (群馬県邑楽郡)	輸送機器関 連事業	シート 生産設備	91	101	236 (18,872)	3	432	84

(3) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KPS N.A., INC.	本社工場 (米国ニューヨーク州)	輸送機器 関連事業	鉄道車両 機器生産 設備	-	7	- (-)	0	7	2
常州小糸今創交通設備有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	輸送機器 関連事業	鉄道車両 機器生産 設備	-	21	- (-)	20	42	295

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は本社工場、富士長泉工場、その他の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を連結子会社であるコイト電工(株)へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等がないため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成5年3月31日(注)	7	41,587	6	9,214	6	8,211

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	14	98	25	0	1,979	2,126	
所有株式数 (単元)		3,959	440	23,477	1,249	0	12,247	41,372	215,061
所有株式数 の割合(%)		9.52	1.06	56.50	3.01	0	29.91	100.00	

(注) 自己株式143,597株については、「個人その他」に143単元および「単元未満株式の状況」に597株含めて記載しております。なお、自己株式143,597株は株主名簿上の株式数であり平成27年9月30日現在の実質的な所有株式数142,597株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	20,794	50.00
K Iホールディングス取引先持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	2,394	5.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,046	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL L [(常代)ゴールドマン・サックス証券株式会社]	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	817	1.96
第一生命保険株式会社 [(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社]	東京都中央区晴海一丁目8番12号	735	1.77
K Iホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	645	1.55
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	607	1.46
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市区若葉通一丁目38号	572	1.38
大田 宜明	佐賀県唐津市	470	1.13
計		28,962	69.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,230,000	41,229	
単元未満株式	普通株式 215,061		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,229	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式597株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	142,000		142,000	0.34
計		142,000		142,000	0.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,487	4
当期間における取得自己株式	1,590	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	142,597		144,187	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の改善と効率化推進により、適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、既存事業の体質強化ならびに将来の成長分野への投資として有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本等の財務内容及び航空損害賠償請求の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	210	137	140	245	699	618
最低(円)	80	78	73	94	188	337

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第71期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	608	605	489	516	510	389
最低(円)	489	450	450	435	337	341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		米澤 典明	昭和14年 1月20日生	昭和32年 4月 株式会社小糸製作所入社 昭和62年 4月 同社第 2 製造部長 昭和63年12月 同社榛原工場長兼相良工場長 平成 3年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社専務取締役 平成17年 7月 同社相談役 平成17年 7月 ノース・アメリカン・ライティング・ インク取締役会長 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年 8月 コイト電工株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	25
取締役社長 (代表取締役)		掛川 隆	昭和27年 4月28日生	昭和51年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社鉄道技術部長 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 1月 常州小糸今創交通設備有限公司 董事長 平成19年 5月 丘山産業株式会社取締役 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 8月 コイト電工株式会社代表取締役社長 平成26年11月 同社社長執行役員	(注) 3	34
専務取締役		小澤 康夫	昭和24年 8月14日生	昭和43年 4月 株式会社小糸製作所入社 平成18年 6月 同社品質保証部長 平成19年 4月 同社安全環境部長 平成22年 6月 当社常務取締役 平成24年11月 コイト電工株式会社常務取締役 平成26年11月 同社取締役常務執行役員 平成27年11月 同社専務取締役(現任) 平成27年11月 同社専務執行役員(現任) 平成27年12月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3
専務取締役		山口 常雄	昭和24年 8月23日生	昭和43年 4月 株式会社小糸製作所入社 平成12年 4月 同社管理室長 平成13年 6月 同社航空・A P 事業部長 平成18年 6月 同社調達部長 平成22年 6月 当社常務取締役 平成24年11月 コイト電工株式会社常務取締役 平成26年11月 同社取締役常務執行役員 平成27年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年11月 同社社長執行役員(現任) 平成27年12月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	航空事業部担当	酒井 高之	昭和27年12月23日生	昭和50年 3月 当社入社 平成14年 8月 当社交通システム営業推進室長 平成17年 4月 当社交通システム営業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役 平成23年 1月 常州小糸今創交通設備有限公司 董事長(現任) 平成24年11月 コイト電工株式会社取締役 平成26年11月 同社常務執行役員(現任) 平成27年11月 同社常務取締役(現任) 平成27年12月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門統括 経理部長 経営企画部長	田地川 章	昭和24年11月23日生	昭和43年4月 株式会社小糸製作所入社 平成9年4月 同社関連事業部長 平成15年4月 同社国際管理部長 平成16年10月 同社関連企業部長 平成19年1月 小糸九州株式会社取締役 平成24年10月 当社経理部長 平成24年11月 コイト電工株式会社監査役 平成24年12月 当社取締役 平成25年3月 常州小糸今創交通設備有限公司 監事(現任) 平成25年12月 KPS N.A., INC.取締役(現任) 平成26年11月 ミナモト通信株式会社監査役(現任) 平成27年11月 コイト電工株式会社 常務取締役(現任) 平成27年11月 同社常務執行役員(現任) 平成27年12月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		内山 正巳	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 株式会社小糸製作所入社 平成17年6月 同社人事部長 平成19年6月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社小糸製作所常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	1
取締役	人事総務部長	若林 秀和	昭和27年4月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年4月 I T開発部長 平成17年6月 人事部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成27年11月 コイト電工株式会社監査役(現任)	(注) 3	23
常勤監査役		佐藤 克彦	昭和22年2月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	25
監査役		小長谷 秀治	昭和38年6月17日生	昭和62年4月 株式会社小糸製作所入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年4月 同社関連企業部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年8月 コイト電工株式会社監査役(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社小糸製作所執行役員 平成25年6月 同社常務執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注) 5	
監査役		遠藤 哲嗣	昭和23年5月14日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和57年3月 遠藤法律事務所開設 平成元年4月 当社法律顧問 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	35
監査役		並松 晴行	昭和26年4月17日生	昭和45年4月 東京国税局入局 平成23年7月 東京国税局調査第4部長 平成24年7月 東京国税局退職 平成24年8月 税理士登録 平成26年10月 当社税務顧問 平成27年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						173

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 監査役遠藤哲嗣及び監査役並松晴行は、社外監査役であります。
 3. 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 前任監査役の補欠として選任されたため、平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

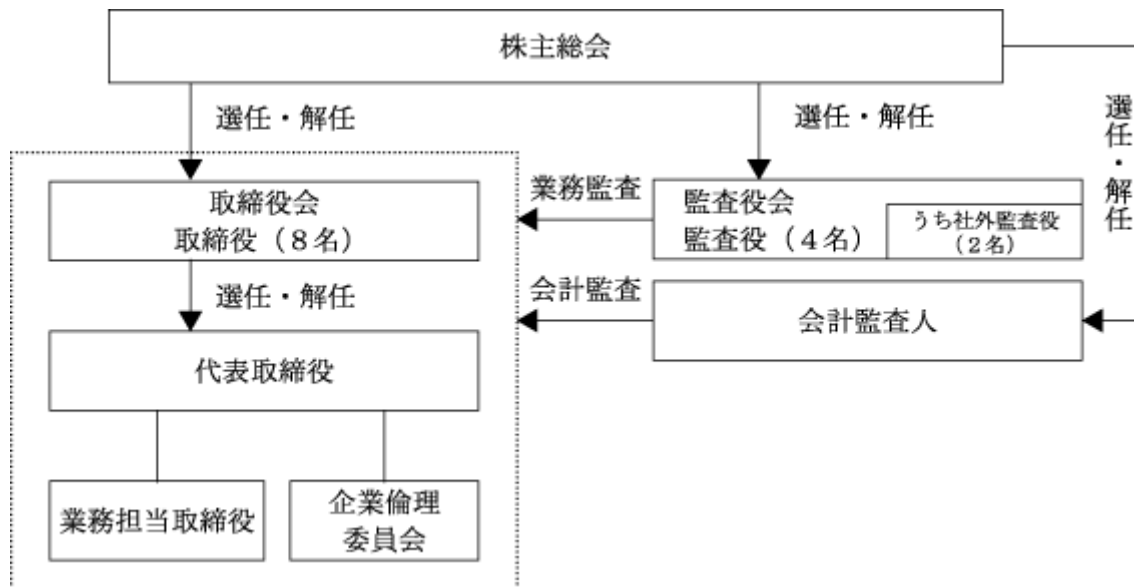
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様の利益を重視した、信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化が最重要課題であると位置付けております。その体制につきましては、取締役会、監査役会の強化を始め各種委員会の設置等、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を目指しております。

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要



当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、開催しております。

監査役会の監査役は4名で、うち社外監査役は2名（1名は弁護士、1名は税理士）で構成され、監査役会が定めた監査の方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、会社の財務状況、業績等重要情報の適時、適切な開示に努める一方、コンプライアンス重視の考えから、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、社内での遵法意識の徹底を図っております。

- ・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社を取り巻く経営環境や経営課題を的確に把握している取締役会と、企業法務や企業会計に深い知見を持つ社外監査役が半数を占める監査役会が取締役会の執行を会計監査人と共に監査することでガバナンスの中核を担っており、効果的な意思決定を担保しつつ、社外からの監視についても実効性を確保出来ることから、当該体制を採用しております。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、株主総会のもと、取締役会及び監査役会がそれぞれの役割を果たすことについて、内部統制システムに関する基本方針に基づき体制を整備するとともに、社外監査役を中心に、社外からの監視が効果を発揮する体制を構築しております。

また、コンプライアンスの遵守体制につきましては、企業倫理委員会を中心として、内部通報窓口の設置・運用、倫理教育活動等を行っているほか、内部監査部門も設置しております。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めております。

- イ．当社及び子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「企業倫理行動基準」を定め、当社及び子会社のコンプライアンスに関する規範とする。並びに「企業倫理規程」などの関係諸規程の整備と取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」の下、全社を挙げて法令・規程遵守の体制を維持し、全役職員に周知徹底を図る。
 - (b) 法令違反の早期発見と是正を図るため、業務執行ラインから独立した内部通報制度として「ヘルプライン」を整備し、通報者の秘密を厳守し通報者が不利益を被ることがないように運用する。
 - (c) 当社及び子会社の全役職員は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し毅然とした態度で対応する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 「情報セキュリティ管理規程」等の関係諸規程を整備し、適正な情報管理体制を維持・管理する。
 - (b) 重要な契約書・議事録・法定帳票等、適正な業務執行を確保するため、必要な文書等の情報を法令及び規程に基づき適切に作成・保存・管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、財務、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、各担当部署にて関係諸規程、ガイドライン等を整備し、研修の実施やマニュアルの作成・配布を行うと共に、重大なリスクは取締役会にて報告・協議を行い、損失を最小限に止めるリスク管理を行う。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (a) 年度毎の社長方針に基づき、各部門で方針を具体化し業務を遂行する。
 - (b) 取締役会、常務会を定例開催し、取締役及び子会社の取締役等の職務の執行状況の報告を受け、必要な意思決定を行うと共に常に組織・体制の最適化を図る。
- ホ．当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の方針に基づき、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備する。

 - (a) 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役及び使用人から定期的に職務の執行状況その他の報告を受ける体制を維持する。
 - (b) 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社のリスクを総括的に管理する。子会社の対応が不十分である場合には、指導や是正措置を講じる。
 - (c) 子会社に対し、職務の執行が効率的に行われるために、取締役会の定期開催、規程・組織・体制の整備を指示・指導し、運用状況を管理する。
 - (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部署による監査を実施し、その結果を当社監査役へ報告する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役求めがあれば監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、監査役スタッフは監査役の指示・命令を受け業務を行う。その人事は監査役の同意のもとに行う。
- ト．前号使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指示・命令は受けないものとする。監査役の指示・命令の実効性を確保する。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び使用人は、監査役求めに応じて、随時職務の執行状況その他に関する報告をする。
 - (b) 当社及び子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な影響を与える事項、法令・定款に違反する事項、その他コンプライアンス等に関し、適時・適切に監査役に報告をする。
 - (c) 監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、当社及び子会社の取締役並びに使用人は不利益な取扱いを受けないこととし、全役職員に周知する。

リ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務上必要と認められる費用については予算化し、請求があった場合、会社は遅滞なく払う。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査計画に基づき、取締役会をはじめとする各種会議や委員会へ出席し、重要書類の閲覧等により業務の遂行状況を把握・監査し、会社は円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。

ル. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、評価・維持・改善等を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、各本部が所管の職掌について環境、災害、市場、品質、情報セキュリティ、法務、財務等、各種リスクの危機管理を行っており、取締役会において担当取締役から各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議する体制をとっております。

・会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、明治監査法人所属の二階堂博文氏、田村靖氏、橋本純子氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は内部監査及び内部統制を担当する部署として、コンプライアンス室及び経営企画部法務監査課を設置しております。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、各監査役は、取締役会への出席や業務監査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。なお、常勤監査役につきましては、前記のほか、常務会、各種委員会等へ出席しております。また、会計監査人による毎月の会計監査があり、必要に応じて監査役と会計監査人の協議が行われております。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は該当者がおりません。
- ・社外監査役遠藤哲嗣氏は、長年の弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な知見を有しており、その知見を当社の監査に活かしていただくため、選任しております。また、主要株主、主要取引先の出身者等のいずれにも該当せず、顧問弁護士契約の締結もしていないことから独立性が高いと判断し、同氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・社外監査役並松晴行氏は、税理士であるうえ、経歴の点からも税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであることから、その知見を当社の監査に活かしていただくため、選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ・当社の社外監査役は、会計監査において公認会計士と意見交換する他、内部監査部門に対し意見を述べるなど、連携、意思疎通を図っております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会等へ出席し、中立的かつ客観的な立場から積極的に発言するなどにより重要な意思決定等を監視し、その役割を果たしております。
- ・当社において、社外監査役の選任における独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割を期待し、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	125	32	9
監査役 (社外監査役を除く。)	29	25	4	2
社外役員	6	6	0	2

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の定時株主総会において、月額25百万円以内と決議されており、各取締役の報酬につきましては、取締役会にて決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されており、各監査役の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

役員退職慰労金につきましては、株主総会の決議を前提とし、役員退職慰労金規程に基づき、取締役に關しては取締役会の決議により、監査役に関しては各監査役の協議により、それぞれ決定しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 4,076百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	111,100	1,645	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	334,950	403	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	40,000	196	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	266,779	160	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	254,260	157	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,952	120	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)日立製作所	133,223	111	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	23,000	83	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	82	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	38,900	63	資金・金融関連業務の円滑な推進
京浜急行電鉄(株)	63,345	58	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	60,000	26	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	65,269	24	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,550	22	資金・金融関連業務の円滑な推進
東京急行電鉄(株)	31,282	22	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,820	17	資金・金融関連業務の円滑な推進
新京成電鉄(株)	39,000	14	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	14	資金・金融関連業務の円滑な推進
三菱重工業(株)	14,000	9	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	22,422	8	取引関係の維持・強化
近畿車輛(株)	21,200	7	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	111,100	2,135	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	167,475	622	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	40,000	299	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	254,260	182	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,952	121	資金・金融関連業務の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	10,000	100	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	23,000	98	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	133,261	80	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	38,900	73	資金・金融関連業務の円滑な推進
京浜急行電鉄(株)	65,923	62	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,550	30	資金・金融関連業務の円滑な推進
東京急行電鉄(株)	34,590	30	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	65,269	28	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	60,000	24	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,820	19	資金・金融関連業務の円滑な推進
新京成電鉄(株)	39,000	15	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	13	資金・金融関連業務の円滑な推進
近畿車輛(株)	21,200	7	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	14,000	7	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	22,422	6	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社	8		8	
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について明治監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行うとともに会計基準に関する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	5,420
受取手形及び売掛金	18,119	18,893
有価証券	² 1,926	921
製品	3,546	3,417
仕掛品	2,384	2,734
原材料及び貯蔵品	3,816	4,806
繰延税金資産	98	113
その他	728	845
貸倒引当金	352	444
流動資産合計	35,827	36,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,257	² 2,753
機械装置及び運搬具（純額）	192	174
工具、器具及び備品（純額）	114	174
土地	² 3,059	² 2,971
有形固定資産合計	¹ 6,623	¹ 6,074
無形固定資産	72	230
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,673	² 6,540
繰延税金資産	150	100
その他	³ 392	³ 299
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,207	6,931
固定資産合計	13,903	13,236
資産合計	49,730	49,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	9,930
短期借入金	2 7,150	2 12,224
1年内返済予定の長期借入金	2 74	2 70
未払法人税等	517	234
賞与引当金	481	465
その他	3,605	3,950
流動負債合計	22,729	26,875
固定負債		
長期借入金	2 1,127	2 1,057
繰延税金負債	733	937
役員退職慰労引当金	261	306
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	7,552
退職給付に係る負債	5,721	4,671
その他	78	71
固定負債合計	9,710	14,788
負債合計	32,440	41,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	4,489	14,646
自己株式	48	52
株主資本合計	12,888	2,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,968
為替換算調整勘定	456	674
退職給付に係る調整累計額	161	159
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,484
少数株主持分	2,771	3,068
純資産合計	17,290	8,279
負債純資産合計	49,730	49,943

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	56,003	52,674
売上原価	2 44,095	2 41,715
売上総利益	11,908	10,958
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,506	1 2,602
一般管理費	1,2 2,378	1,2 2,920
販売費及び一般管理費合計	4,885	5,523
営業利益	7,022	5,434
営業外収益		
受取利息	154	140
受取配当金	46	51
為替差益	235	104
その他	101	101
営業外収益合計	538	398
営業外費用		
支払利息	80	78
航空事業安全対策費	459	587
その他	106	266
営業外費用合計	646	931
経常利益	6,915	4,901
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1,351
投資有価証券売却益	-	135
特別利益合計	1	1,487
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 0
損害賠償金	-	5 924
損害賠償引当金繰入額	-	6 14,091
特別損失合計	0	15,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,916	8,627
法人税、住民税及び事業税	1,103	766
法人税等調整額	41	35
法人税等合計	1,062	802
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,853	9,429
少数株主利益	1,916	1,453
当期純利益又は当期純損失()	3,937	10,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
少数株主利益	1,916	1,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,853	9,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	633
為替換算調整勘定	452	391
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	7,792	7,1026
包括利益	6,645	8,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,529	10,029
少数株主に係る包括利益	2,116	1,626

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	8,426	44	8,954
当期変動額					
当期純利益			3,937		3,937
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,937	3	3,933
当期末残高	9,214	8,211	4,489	48	12,888

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	994	204		1,199	1,362	11,516
当期変動額						
当期純利益						3,937
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	340	251	161	430	1,409	1,840
当期変動額合計	340	251	161	430	1,409	5,773
当期末残高	1,334	456	161	1,630	2,771	17,290

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	4,489	48	12,888
会計方針の変更による累積的影響額			726		726
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	3,763	48	13,614
当期変動額					
当期純損失			10,883		10,883
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,883	4	10,887
当期末残高	9,214	8,211	14,646	52	2,726

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,334	456	161	1,630	2,771	17,290
会計方針の変更による累積的影響額						726
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,334	456	161	1,630	2,771	18,016
当期変動額						
当期純損失						10,883
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	218	2	854	297	1,151
当期変動額合計	633	218	2	854	297	9,736
当期末残高	1,968	674	159	2,484	3,068	8,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,916	8,627
減価償却費	649	401
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	427	315
賞与引当金の増減額(は減少)	173	16
損害賠償引当金繰入額	-	14,091
損害賠償金	-	924
受取利息及び受取配当金	201	192
支払利息	80	78
投資有価証券売却損益(は益)	-	135
固定資産除売却損益(は益)	0	1,350
売上債権の増減額(は増加)	3,331	444
たな卸資産の増減額(は増加)	688	1,044
仕入債務の増減額(は減少)	1,728	1,306
その他	160	338
小計	5,284	1,803
利息及び配当金の受取額	184	186
利息の支払額	80	78
損害賠償金の支払額	2,459	8,820
法人税等の支払額	919	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の償還による収入	-	800
有形固定資産の取得による支出	62	193
有形固定資産の売却による収入	1	1,771
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,113
その他	4	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	5,084
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,074	74
少数株主への配当金の支払額	249	746
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,228	338
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	6,679
現金及び現金同等物の期末残高	6,679	6,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

コイト電工(株)

ミナモト通信(株)

KPS N.A., INC.

丘山産業(株)

常州小糸今創交通設備有限公司

(2) 非連結子会社数 1社 (KOITO AVIATION, LLC.)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 1社 (KOITO AVIATION, LLC.)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額が、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丘山産業(株)の決算日は3月31日、KPS N.A., INC.及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日であります。これらの会社については9月30日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法によっております(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任慰労金支出に備えるため、規程に基づく役員退任慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準

(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等

ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行い、投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が733百万円減少、利益剰余金が726百万円増加、1株当たり純資産額が17円52銭増加しております。なお、損益及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形」及び「売掛金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」3,712百万円、「売掛金」14,407百万円は、「受取手形及び売掛金」18,119百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「建物（純額）」及び「構築物（純額）」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「建物及び構築物（純額）」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「建物（純額）」3,234百万円、「構築物（純額）」23百万円は、「建物及び構築物（純額）」3,257百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」及び「その他」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「無形固定資産」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」26百万円、「その他」45百万円は、「無形固定資産」72百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた113百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形」及び「買掛金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形」2,866百万円、「買掛金」8,034百万円は、「支払手形及び買掛金」10,900百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた76百万円、「未払費用」に表示していた1,082百万円、「前受金」に表示していた1,352百万円、「預り金」に表示していた48百万円、「設備関係支払手形」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた64百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」及び「未払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」 54百万円、「未払費用の増減額」 66百万円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償引当金について、前連結会計年度末においては和解を前提に計上しておりましたが、当連結会計年度に英国高等法院より判決が言い渡されたことから、当連結会計年度末において当該判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定の上、引当計上しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が14,091百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,774百万円	20,003百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有価証券	805百万円	- 百万円
建物及び構築物	3,198	2,698
土地	2,939	2,852
投資有価証券	3,065	3,793
計	10,009	9,344

(注)当連結会計年度は上記の他、連結消去されている連結子会社の株式8,168百万円を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	2,950百万円	11,347百万円
1年内返済予定の長期借入金	74	70
長期借入金	127	57
小計	3,152	11,475
被保証債務(注)	1,500	3,052
合計	4,652	14,527

(注)被保証債務は金融機関からの借入等の取引に対して、当社の親会社である(株)小糸製作所から保証を受けることができる額のうち、未実行額であります。

3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社出資金	0百万円	0百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当・賞与	1,014百万円	1,042百万円
賞与引当金繰入額	188	219
退職給付費用	77	77

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当・賞与	606百万円	676百万円
賞与引当金繰入額	96	105
退職給付費用	14	38
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
貸倒引当金繰入額	192	66

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	372百万円	408百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
土地		1,348
計	1	1,351

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

5. 損害賠償金

航空機シートの納入遅延等に関する損害賠償請求のうち、一部の顧客との和解が成立したことに伴い、和解金等と計上済み損害賠償引当金との差額を特別損失として計上しております。

6. 損害賠償引当金繰入額

一部の顧客よりの航空機シートの納入遅延等に関する訴訟に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に算定のうえ、計上しております。

7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	528百万円	965百万円
組替調整額		135
税効果調整前	528	830
税効果額	188	196
その他有価証券評価差額金	340	633
為替換算調整勘定		
当期発生額	452	391
退職給付に係る調整額		
当期発生額		33
組替調整額		30
退職給付に係る調整額		2
その他の包括利益合計	792	1,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587			41,587
合計	41,587			41,587
自己株式				
普通株式	124	9		134
合計	124	9		134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587			41,587
合計	41,587			41,587
自己株式				
普通株式	134	8		142
合計	134	8		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,558百万円	5,420百万円
有価証券	1,926	921
償還期限が3ヶ月超の有価証券	805	
現金及び現金同等物	6,679	6,341

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金または流動性のある金融資産で運用しており、資金調達については銀行等金融機関から借り入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがありますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には運転資金、設備資金及び損害賠償金の支払に係るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金については、金利の変動リスクを抑えるため、その一部について金利スワップ取引を利用してヘッジをしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,558	5,558	
(2) 受取手形及び売掛金	18,119	18,119	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,485	8,485	
資産計	32,163	32,163	
(1) 支払手形及び買掛金	10,900	10,900	
(2) 短期借入金	7,150	7,150	
(3) 未払法人税等	517	517	
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,202	1,198	3
負債計	22,281	22,277	3

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,420	5,420	
(2) 受取手形及び売掛金	18,893	18,893	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,345	7,345	
資産計	31,658	31,658	
(1) 支払手形及び買掛金	9,930	9,930	
(2) 短期借入金	12,224	12,224	
(3) 未払法人税等	234	234	
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,127	1,126	1
負債計	23,516	23,515	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式等	114	116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,558			
受取手形及び売掛金	18,119			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,121			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	500			500
(2) その他	300			2,700
合計	25,599			3,200

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,420			
受取手形及び売掛金	18,893			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	921			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)				500
(2) その他				1,800
合計	25,234			2,300

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,150					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	74	70	1,043	13		
合計	7,224	70	1,043	13		

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,224					
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	70	1,043	13			
合計	12,294	1,043	13			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,121	1,121	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	1,121	1,121	
合計		1,121	1,121	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	921	921	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	921	921	
合計		921	921	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,258	1,347	1,911
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,038	940	97
	その他	2,154	1,997	157
(3) その他				
	小計	6,450	4,285	2,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	912	1,000	87
(3) その他				
	小計	912	1,000	87
	合計	7,363	5,285	2,078

(注) その他有価証券で時価のある株式について期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,967	1,274	2,693
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	560	449	110
	その他	1,145	1,000	145
(3) その他				
	小計	5,672	2,723	2,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	751	800	48
(3) その他				
	小計	751	800	48
	合計	6,423	3,523	2,900

(注) その他有価証券で時価のある株式について期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	213	135	
合計	213	135	

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び連結子会社であるコイト電工株式会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の連結子会社については、主に退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（全て積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計算しており、その内容は以下2.確定給付制度に含めております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	退職給付債務の期首残高 1	9,548		10,648
会計方針の変更による累積的影響額			733	
会計方針の変更を反映した期首残高	9,548		9,915	
勤務費用 2	516		550	
利息費用	182		66	
数理計算上の差異の発生額	1,148		49	
退職給付の支払額 3	748		533	
退職給付債務の期末残高 4	10,648		10,046	

(注) 簡便法による金額が含まれております。

前連結会計年度	1 397百万円	2 151百万円	3 128百万円	4 420百万円
当連結会計年度	1 420百万円	2 151百万円	3 131百万円	4 440百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	年金資産の期首残高	4,386		4,926
期待運用収益	87		98	
数理計算上の差異の発生額	284		82	
事業主からの拠出額	512		500	
退職給付の支払額	345		232	
年金資産の期末残高	4,926		5,375	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	積立型制度の退職給付債務	6,160
年金資産	4,926	5,375
	1,234	171
非積立型制度の退職給付債務	4,487	4,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,721	4,671
退職給付に係る負債	5,721	4,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,721	4,671

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	516	550
利息費用	182	66
期待運用収益	87	98
数理計算上の差異の費用処理額	123	30
その他		6
確定給付制度に係る退職給付費用	487	480

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異		2
合計		2

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年9月30日)	(平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	161	159
合計	161	159

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年9月30日)	(平成27年9月30日)
債券	22%	21%
株式	38	37
生保一般勘定	38	39
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオとして、国内外の債券・株式等に分散された様々な資産からの過去の実績運用収益率及び将来期待される長期の収益率等を鑑み設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年9月30日)	(平成27年9月30日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	71百万円	67百万円
退職給付に係る負債	1,913	1,315
役員退職慰労引当金	91	89
損害賠償引当金	568	2,492
繰越欠損金	9,433	10,409
その他	471	427
繰延税金資産小計	12,550	14,802
評価性引当額	12,301	14,588
繰延税金資産合計	248	213
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	733	934
その他		3
繰延税金負債合計	733	937
繰延税金資産の純額(は負債)	484	723

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	98百万円	113百万円
固定資産 - 繰延税金資産	150	100
固定負債 - 繰延税金負債	733	937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.4%	%
(調整)		
連結納税による影響	11.8	
連結消去による影響	14.0	
評価性引当額増減	11.5	
在外子会社軽減税率	13.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,000	25,004	1,998	56,003		56,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	1,147		4,191	4,191	
計	32,044	26,151	1,998	60,195	4,191	56,003
セグメント利益	5,419	2,423	116	7,959	936	7,022
セグメント資産	21,931	14,022	1,445	37,399	12,330	49,730
その他の項目						
減価償却費	279	140	26	447	201	649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	43	0	76	4	81

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(936百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(12,330百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,508	24,218	1,947	52,674		52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,418	1,271		3,689	3,689	
計	28,926	25,489	1,947	56,363	3,689	52,674
セグメント利益(は損失)	4,921	1,447	117	6,251	816	5,434
セグメント資産	21,711	15,829	1,135	38,676	11,267	49,943
その他の項目						
減価償却費	182	166	10	359	42	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	141	1	230	152	382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(816円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,267百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送機器関連事業	電気機器関連事業	住設環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	29,000	25,004	1,998	56,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
40,496	14,925	581	0	56,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南車青島四方機車車両股份有限公司	14,198	輸送機器関連事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送機器関連事業	電気機器関連事業	住設環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	26,508	24,218	1,947	52,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
39,714	11,841	1,114	3	52,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南車青島四方機車車両股份有限公司	10,892	輸送機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)小糸製作所	東京都 港区	14,270	自動車用照 明機器の製 造・販売	(被所有) 直接 50.44	役員の兼務 担保提供	被保証債務	11,050		
							担保提供	9,809		

(注) 1. 金融機関からの借入金に対して債務保証(内担保提供分4,350百万円)を受けております。

2. 債務保証に対して担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)小糸製作所	東京都 港区	14,270	自動車用照 明機器の製 造・販売	(被所有) 直接 50.44	役員の兼務 担保提供	被保証債務	21,050		
							担保提供	17,319		

(注) 1. 金融機関からの借入金に対して債務保証(内担保提供分14,350百万円)を受けております。

2. 債務保証に対して担保を提供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)小糸製作所(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	350円24銭	125円74銭
1株当たり当期純利益金額	94円97銭	
1株当たり当期純損失金額		262円58銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,937	
当期純損失(百万円)		10,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,937	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		10,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,458	41,448

(重要な後発事象)

重要な訴訟の解決

Thai Airways International Public Company Limitedより航空機シートの納入遅延等について損害賠償請求訴訟の提起を受け、訴訟が係属中でありましたが、平成27年11月13日付で当社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に当該和解金6,468百万円を支払っております。

なお、当該和解金の支払に当たっては、同日付で三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行から短期の借入(借入金総額64億円、加重平均利率0.83%、担保提供有り)を実行しております。

また、当該和解に伴い、翌連結会計年度において、損害賠償引当金の戻入れにより、約1,060百万円の特別利益を計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,150	12,224	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	74	70	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,127	1,057	1.20	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	8,352	13,352		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,043	13		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,813	30,578	39,739	52,674
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (百万円)	1,438	306	9,547	8,627
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (百万円)	925	1,093	11,322	10,883
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	22.33	26.37	273.17	262.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.33	48.71	246.82	10.60

決算日後の状況

重要な後発事象に記載した事項を除き、特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日及び平成26年11月20日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、平成27年5月11日付けで英国高等法院より、当社が約12,696百万円を支払うこととする判決が出されました。当社はその判決内容を不服として控訴手続を行いました。控訴審に備えた当社による当該判決の執行停止の申立てに伴い、英国高等法院より判決金の一部を支払うよう命令が下されました。これを受けて当連結会計年度において当社は同支払いを実施しております。

なお、当該訴訟については和解が成立しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 9月30日)	当事業年度 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568	1,809
受取手形	1	0
売掛金	3 615	3 477
有価証券	2 805	-
製品	55	51
仕掛品	219	163
原材料及び貯蔵品	391	387
前払費用	2	31
未収入金	3 1,533	3 1,757
その他	109	3 1,120
貸倒引当金	115	122
流動資産合計	4,187	5,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,130	2 2,637
構築物（純額）	22	16
機械及び装置（純額）	17	8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	23	64
土地	2 2,823	2 2,735
有形固定資産合計	1 6,016	1 5,463
無形固定資産		
ソフトウェア	9	78
その他	20	20
無形固定資産合計	29	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,660	2 6,533
関係会社株式	8,388	2 8,388
関係会社出資金	100	100
その他	101	14
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	15,241	15,027
固定資産合計	21,287	20,589
資産合計	25,474	26,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	13
買掛金	3 13	3 65
短期借入金	2 7,000	2 11,797
未払金	51	106
未払費用	3 164	3 283
未払法人税等	22	17
前受金	1	1
預り金	30	33
賞与引当金	31	31
その他	32	37
流動負債合計	7,359	12,388
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	733	934
退職給付引当金	4,756	3,720
役員退職慰労引当金	214	241
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	7,552
その他	3 395	3 365
固定負債合計	8,886	14,005
負債合計	16,246	26,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	26,087	36,070
利益剰余金合計	9,483	19,467
自己株式	48	52
株主資本合計	7,894	2,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,967
評価・換算差額等合計	1,334	1,967
純資産合計	9,228	126
負債純資産合計	25,474	26,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2 311	2 488
売上原価	2 437	2 523
売上総損失()	125	34
販売費及び一般管理費		
販売費	1 5	1 4
一般管理費	1 936	1 816
販売費及び一般管理費合計	941	820
営業損失()	1,066	855
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	137	100
受取配当金	2 2,561	2 3,387
業務受託料	2 457	2 434
受取賃貸料	2 532	2 528
雑収入	220	89
営業外収益合計	3,920	4,551
営業外費用		
支払利息	76	76
航空事業安全対策費	459	587
賃貸用資産減価償却費	221	201
雑支出	2 243	2 339
営業外費用合計	1,000	1,203
経常利益	1,852	2,492
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,351
投資有価証券売却益	-	135
特別利益合計	-	1,487
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 0
損害賠償金	-	5 924
損害賠償引当金繰入額	-	6 14,091
特別損失合計	0	15,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,852	11,036
法人税、住民税及び事業税	725	374
法人税等合計	725	374
当期純利益又は当期純損失()	2,577	10,661

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	28,664	12,061
当期変動額							
当期純利益						2,577	2,577
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,577	2,577
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	26,087	9,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	44	5,320	994	994	6,314
当期変動額					
当期純利益		2,577			2,577
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			339	339	339
当期変動額合計	3	2,573	339	339	2,913
当期末残高	48	7,894	1,334	1,334	9,228

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	26,087	9,483
会計方針の変更による累積的影響額						677	677
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	25,409	8,805
当期変動額							
当期純損失						10,661	10,661
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						10,661	10,661
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	36,070	19,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	7,894	1,334	1,334	9,228
会計方針の変更による累積的影響額		677			677
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	8,571	1,334	1,334	9,906
当期変動額					
当期純損失		10,661			10,661
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			632	632	632
当期変動額合計	4	10,665	632	632	10,032
当期末残高	52	2,093	1,967	1,967	126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金支出に備えるため、規程に基づく役員退任慰労金の当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(6) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行い、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い期首の退職給付引当金が677百万円減少、繰越利益剰余金が677百万円増加、1株当たり純資産額が16円35銭増加しております。なお、損益及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた2百万円は、「前払費用」2百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた109百万円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた20百万円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償引当金について、前事業年度末においては和解を前提に計上しておりましたが、当事業年度に英国高等法院より判決が言い渡されたことから、当事業年度末において当該判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定の上、引当計上しております。

これにより、税引前当期純利益が14,091百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,196百万円	14,435百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
有価証券	805百万円	- 百万円
建物	3,115	2,621
土地	2,823	2,735
投資有価証券	3,065	3,793
関係会社株式		8,168
計	9,809	17,319

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	2,850百万円	11,297百万円
被保証債務(注)	1,500	3,052
合計	4,350	14,350

(注) 被保証債務は金融機関からの借入等の取引に対して、当社の親会社である(株)小糸製作所から保証を受けることができる額のうち、未実行額であります。

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	1,377百万円	2,617百万円
短期金銭債務	27	208
長期金銭債務	395	365

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	0百万円	0百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当・賞与	323百万円	337百万円
賞与引当金繰入額	61	67
退職給付費用	3	26
役員退職慰労引当金繰入額	37	37
役員報酬	153	156
減価償却費	201	42
修繕費	126	119

2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	46百万円	66百万円
仕入高	30	26
営業取引以外の取引高	3,574	4,368

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械及び装置	百万円	2百万円
土地		1,348
計		1,351

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0	
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

5. 損害賠償金

航空機シートの納入遅延等に関する損害賠償請求のうち、一部の顧客との和解が成立したことに伴い、和解金等と計上済み損害賠償引当金との差額を特別損失として計上しております。

6. 損害賠償引当金繰入額

一部の顧客よりの航空機シートの納入遅延等に関する訴訟に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に算定のうえ、計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,388百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,388百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,693百万円	1,197百万円
役員退職慰労引当金	76	77
損害賠償引当金	568	2,492
繰越欠損金	9,433	10,409
その他	529	411
繰延税金資産小計	12,301	14,588
評価性引当額	12,301	14,588
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	733	934
繰延税金負債合計	733	934
繰延税金資産の純額(は負債)	733	934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

課税所得が発生していないため記載しておりません。

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

重要な訴訟の解決

Thai Airways International Public Company Limitedより航空機シートの納入遅延等について損害賠償請求訴訟の提起を受け、訴訟が係属中でありましたが、平成27年11月13日付で当社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に当該和解金6,468百万円を支払っております。

なお、当該和解金の支払に当たっては、同日付で三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行から短期の借入(借入金総額64億円、加重平均利率0.83%、担保提供有り)を実行しております。

また、当該和解に伴い、翌事業年度において、損害賠償引当金の戻入れにより、約1,060百万円の特別利益を計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,130	3	274	221	2,637	11,560
	構築物	22		0	4	16	619
	機械及び装置	17		3	4	8	776
	車両運搬具	0			0	0	13
	工具、器具及び備品	23	67	0	26	64	1,466
	土地	2,823		87		2,735	
	建設仮勘定		71	71			
	計	6,016	142	437	258	5,463	14,435
無形固定資産	ソフトウェア	9	81		13	78	1,353
	その他	20				20	16
	計	29	81		13	98	1,370

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	主な増減理由	金額(百万円)
建物	社宅売却による減少	274
工具、器具及び備品	基幹システム機器更新による増加	60
土地	社宅売却による減少	87
ソフトウェア	基幹システム更新による増加	79

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	130	124	130
賞与引当金	31	89	89	31
役員退職慰労引当金	214	37	10	241
環境対策引当金	191	0		191
損害賠償引当金	1,596	14,091	8,135	7,552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

重要な後発事象に記載した事項を除き、特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日及び平成26年11月20日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、平成27年5月11日付けで英国高等法院より、当社が約12,696百万円を支払うこととする判決が出されました。当社はその判決内容を不服として控訴手続を行いました。控訴審に備えた当社による当該判決の執行停止の申立てに伴い、英国高等法院より判決金の一部を支払うよう命令が下されました。これを受けて当事業年度において当社は同支払いを実施しております。

なお、当該訴訟については和解が成立しております。詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(注1)
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 本基準日のほか必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第74期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第75期第1四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

(第75期第2四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月8日関東財務局長に提出

(第75期第3四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成27年7月31日関東財務局長に提出

平成27年7月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月17日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村	靖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	純子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Thai Airways International Public Company Limitedより航空機シートの納入遅延等について損害賠償請求訴訟の提起を受け、訴訟が係属中であつたが、平成27年11月13日付で会社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に和解金6,468百万円を支払っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、K Iホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、K Iホールディングス株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月17日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村靖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本純子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Thai Airways International Public Company Limitedより航空機シートの納入遅延等について損害賠償請求訴訟の提起を受け、訴訟が係属中であったが、平成27年11月13日付で会社が和解金を支払うこととする和解契約を締結し、同年11月25日に和解金6,468百万円を支払っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。